

「1979年度 原産의 主要事業計劃」(案)

当産業會議는 今年을 새로운 原子力 에너지 時代에 대처하는 基盤을 構築하는 「도약의 해」로 定하고 다음과 같은 事業을 보다 強力히 推進하여 名実共に 産業体를 代辯하는 民間機構로서의 使命을 다할 것이다.

특히 原子力發電 機資料 國產化에 對한 年次別 計劃과 研究를 推進하고 品質保証을 為한 非破壊検査技術人力의 養成을 비롯한 技術人力 養成 에도 적극적인 活動을 할것이며 各種 國際會議의 參加 및 國內開催를 通하여 國際間의 協力を 強化하는 등을 主要事業으로 推進할 計劃이다.

'79 主要事業計劃(案)

行 事 名	備 考
原子力發展機資材國產化 問題	各委員會 開催
政 核燃料開發問題	"
策 原子力安全管理問題	"
推 放射線產業的利用問題	"
進 原子力人力需給問題	"
非破壊検査에 関한 制度化問題	"
原子力会館建立推進問題	期成会 設置

行 事 名		備 考
国際協力	韓日原産定期会議 ENC'79+ FORATOMV II 19個国 原産과의 紬帶強化 第9次世界非破壊検査会議 日 原産年次大会 派遣	1979. 4月 下旬頃 1979. 5. 5 ~ 20 1979. 11. 16 ~ 28 1979. 3. 13 ~ 20
調査研究	原子力開発利用実態調査(国際) 日本原子力産業界調査団派遣 非破壊検査基準 및 規格制定 原子力人力需給調査研究 日本NDT界 調査団 派遣	1979. 3. 13. ~ 24 工振庁, 또는 科技処用役 原研用役 1979. 5月頃
学術会議	韓国原産年次大会 各種 講演会 原子力機資材国産化 Seminar	1979. 10月 下旬頃 随 時 1979. 4月下旬, 韓日両原産主催
情報資料配付	海外原子力情報資料(新聞) 機関紙 "原子力産業" 発行 調査研究報告書 発行 国民弘報冊子 配付 各種 講演集 発行 情報資料複写 서 - 비스	孔打発行에서 印刷本発行 科技処 또는 韓電用役
技術者養成	R.I 取扱者 研修教育 原子力発電品質保証 研修教育 NDE Level III 研修教育 原子力関係単期講座	法規定에 依拠 実施 1979. 2. 13 ~ 17 1979. 4月頃 随 時

行 事 名		備 考
振 興 社 團	放射線 被曝線量測定	韓電古里發電所分 其他
	放射線施設 Consultants	
	放射線機器 "	
	放射線用品 "	